

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5290-6500 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	364,984	11.7	18,995	△25.5	12,566	△28.9
29年3月期第1四半期	326,614	△8.6	25,504	34.6	17,665	37.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 13,968百万円 (△54.1%) 29年3月期第1四半期 30,411百万円 (461.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	28.89		28.89	
29年3月期第1四半期	40.61		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,806,833	591,202	5.0
29年3月期	11,471,845	601,139	5.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 589,653百万円 29年3月期 599,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	67,000	1.0	42,000	0.9	96.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	435,000,000株	29年3月期	435,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	35,775株	29年3月期	52,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	434,952,695株	29年3月期1Q	434,999,925株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、9ページの「注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
2. 補足情報	
2017年度第1四半期 連結業績およびソニー生命の2017年6月末MCEV	10

※ 当社は、2017年度第1四半期 連結業績についての機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2017年度第1四半期 連結決算説明会」  
 (2017年度第1四半期 連結業績およびソニー生命の2017年6月末MCEV)

開催予定日時 : 平成29年8月9日(水) 15:15～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）は、本日それぞれ2017年度第1四半期業績を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	206,481	270,901
コールローン及び買入手形	61,900	82,500
買入金銭債権	573	8,593
金銭の信託	296,877	294,002
有価証券	8,857,436	9,066,990
貸出金	1,720,004	1,733,463
有形固定資産	123,614	123,746
無形固定資産	30,776	29,890
代理店貸	0	—
再保険貸	1,438	1,545
外国為替	7,268	9,223
その他資産	148,650	170,081
退職給付に係る資産	2,752	2,802
繰延税金資産	15,313	14,298
貸倒引当金	△1,243	△1,204
資産の部合計	11,471,845	11,806,833
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,113,153	8,282,932
支払備金	71,306	71,331
責任準備金	8,036,118	8,205,854
契約者配当準備金	5,729	5,747
代理店借	2,616	1,602
再保険借	3,737	4,234
預金	2,071,091	2,103,943
コールマネー及び売渡手形	70,000	105,000
借入金	90,000	150,000
外国為替	108	130
社債	10,000	10,000
その他負債	427,866	477,069
賞与引当金	3,694	1,714
退職給付に係る負債	31,399	31,881
役員退職慰労引当金	366	—
特別法上の準備金	46,182	46,634
価格変動準備金	46,182	46,634
再評価に係る繰延税金負債	488	488
負債の部合計	10,870,705	11,215,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	255,062	243,701
自己株式	△81	△55
株主資本合計	470,157	458,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,849	135,977
繰延ヘッジ損益	△1,154	△1,088
土地再評価差額金	△1,465	△1,465
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△2,593
その他の包括利益累計額合計	129,472	130,829
新株予約権	49	44
非支配株主持分	1,460	1,505
純資産の部合計	601,139	591,202
負債及び純資産の部合計	11,471,845	11,806,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	326,614	364,984
生命保険事業	291,334	327,165
保険料等収入	240,793	240,705
資産運用収益	46,694	82,979
(うち利息及び配当金等収入)	35,824	38,694
(うち金銭の信託運用益)	1,117	1,127
(うち売買目的有価証券運用益)	9	12
(うち有価証券売却益)	917	0
(うち金融派生商品収益)	8,821	—
(うち特別勘定資産運用益)	—	43,092
その他経常収益	3,846	3,479
損害保険事業	26,046	28,043
保険引受収益	25,064	27,571
(うち正味収入保険料)	25,048	27,556
(うち積立保険料等運用益)	16	15
資産運用収益	964	453
(うち利息及び配当金収入)	333	334
(うち有価証券売却益)	648	134
(うち積立保険料等運用益振替)	△16	△15
その他経常収益	16	18
銀行事業	9,184	9,671
資金運用収益	6,321	6,871
(うち貸出金利息)	3,844	4,193
(うち有価証券利息配当金)	2,459	2,658
役務取引等収益	1,666	1,493
その他業務収益	1,140	1,212
その他経常収益	56	94
その他	49	105
その他経常収益	49	105
経常費用	301,109	345,989
生命保険事業	269,889	312,671
保険金等支払金	85,621	96,772
(うち保険金)	22,772	23,486
(うち年金)	2,806	2,970
(うち給付金)	13,568	21,717
(うち解約返戻金)	44,459	45,733
(うちその他返戻金)	825	872
責任準備金等繰入額	93,998	165,599
責任準備金繰入額	93,998	165,599
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	48,692	8,839
(うち支払利息)	9	15
(うち金融派生商品費用)	—	7,015
(うち特別勘定資産運用損)	43,937	—
事業費	33,593	33,134
その他経常費用	7,983	8,326

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
損害保険事業	23,010	25,478
保険引受費用	16,922	18,885
(うち正味支払保険金)	11,734	12,180
(うち損害調査費)	1,805	1,824
(うち諸手数料及び集金費)	320	377
(うち支払備金繰入額)	97	366
(うち責任準備金繰入額)	2,963	4,137
営業費及び一般管理費	6,086	6,592
その他経常費用	0	0
銀行事業	7,956	7,462
資金調達費用	2,143	1,946
(うち預金利息)	1,238	1,266
役務取引等費用	783	1,050
その他業務費用	80	15
営業経費	4,868	4,412
その他経常費用	80	37
その他	252	376
その他経常費用	252	376
経常利益	25,504	18,995
特別損失	363	452
固定資産等処分損	0	0
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	363	452
価格変動準備金繰入額	363	452
契約者配当準備金繰入額	403	222
税金等調整前四半期純利益	24,738	18,320
法人税及び住民税等	7,018	5,169
法人税等調整額	32	540
法人税等合計	7,051	5,710
四半期純利益	17,687	12,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,665	12,566

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	17,687	12,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,646	1,128
繰延ヘッジ損益	△112	66
退職給付に係る調整額	190	163
その他の包括利益合計	12,724	1,357
四半期包括利益	30,411	13,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,389	13,923
非支配株主に係る四半期包括利益	22	44



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	291,334	26,046	9,184	326,564	49	326,614
(2) セグメント間の内部経常収益	756	0	50	807	—	807
計	292,090	26,046	9,234	327,372	49	327,421
セグメント利益	22,028	2,865	772	25,666	△214	25,452

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	327,165	28,043	9,671	364,879	105	364,984
(2) セグメント間の内部経常収益	829	0	54	884	—	884
計	327,994	28,043	9,725	365,764	105	365,869
セグメント利益	15,144	2,375	1,703	19,223	△272	18,951

(注1) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない介護事業が含まれております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
報告セグメント計	25,666	19,223
「その他」の区分の損益	△214	△272
セグメント間取引の調整額	2	0
事業セグメントに配分していない損益(注)	50	43
四半期連結損益計算書の経常利益	25,504	18,995

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結                   : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
                               ソニー生命保険株式会社  
                               ソニー損害保険株式会社  
                               ソニー銀行株式会社  
                               ソニーペイメントサービス株式会社  
                               SmartLink Network Hong Kong Limited  
                               ソニー・ライフケア株式会社  
                               ライフケアデザイン株式会社  
 持分法適用会社 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
                               SA Reinsurance Ltd.

#### 注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

## 2. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

**2017年度第1四半期 連結業績およびソニー生命の2017年6月末MCEV**

2017年度第1四半期 連結業績 .....	3
2017年度 連結業績予想 .....	27
ソニー生命の2017年6月末MCEVおよびESR .....	29
参考情報 .....	32

## 【プレゼンテーション資料】

# 2017年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2017年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2017年8月9日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

## 目次

■ 2017年度第1四半期 連結業績	P.3
■ 2017年度 連結業績予想	P.27
■ ソニー生命の2017年6月末MCEVおよびESR	P.29
■ 参考情報	P.32

### 免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示。

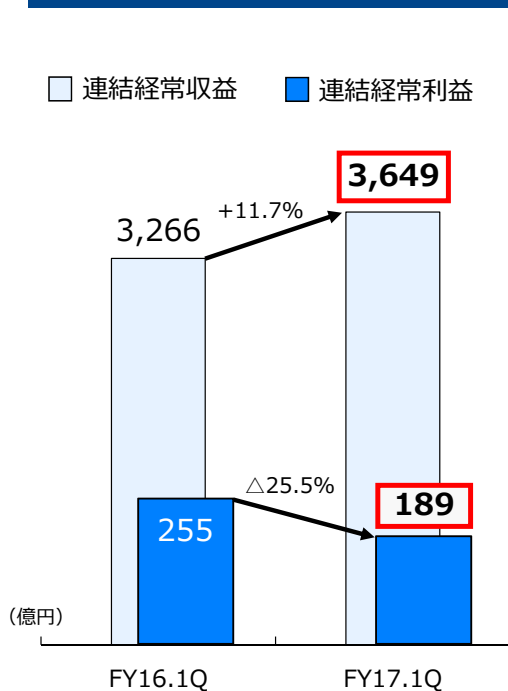
※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標。

## 2017年度第1四半期 連結業績

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

3

### 連結業績ハイライト①



		(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		2,920	<b>3,279</b>	+359	+12.3%
	経常利益		220	<b>151</b>	△68	△31.3%
損害保険事業	経常収益		260	<b>280</b>	+19	+7.7%
	経常利益		28	<b>23</b>	△4	△17.1%
銀行事業	経常収益		92	<b>97</b>	+4	+5.3%
	経常利益		7	<b>17</b>	+9	+120.7%
その他 (※)	経常収益		△7	△7	△0	—
	経常利益		△1	△2	△0	—
グループ連結	経常収益		3,266	<b>3,649</b>	+383	+11.7%
	経常利益		255	<b>189</b>	△65	△25.5%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益		176	<b>125</b>	△50	△28.9%

(※) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(注) 包括利益：FY16.1Q・・・304億円、FY17.1Q・・・139億円

		(億円)	17.3末	<b>17.6末</b>	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,011	<b>5,912</b>	△99	△1.7%
	総資産		114,718	<b>118,068</b>	+3,349	+2.9%

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

4

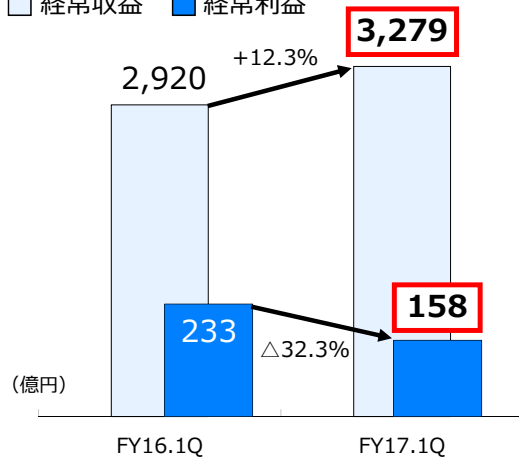
# 連結業績ハイライト②

## <前年同期比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少により、前年同期に比べ減益。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期に比べ減益。
- 銀行事業：経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加などにより、前年同期に比べ増収。経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことなどにより、前年同期に比べ増益。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、3,649億円（前年同期比11.7%増）。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、189億円（前年同期比25.5%減）。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、125億円（前年同期比28.9%減）。

## ソニー生命 業績ハイライト（単体）

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高が増加する一方、一時払終身保険の販売減少の影響を受け、横ばい。
- ◆ 資産運用収益は、市場環境改善の影響を受け、特別勘定において前年同期は運用損を計上したのに対し当四半期は運用益を計上したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、前年同期比減少。これは、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や、有価証券売却益の減少によるもの。

	(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
<b>経常収益</b>		2,920	<b>3,279</b>	+359	+12.3%
保険料等収入		2,411	<b>2,411</b>	+0	+0.0%
資産運用収益		468	<b>831</b>	+362	+77.5%
うち利息及び配当金等収入		359	<b>388</b>	+28	+8.0%
うち金銭の信託運用益		11	<b>11</b>	+0	+0.9%
うち有価証券売却益		9	<b>0</b>	△9	△100.0%
うち金融派生商品収益		88	<b>—</b>	△88	△100.0%
うち特別勘定資産運用益		—	<b>430</b>	+430	—
<b>経常費用</b>		2,686	<b>3,121</b>	+434	+16.2%
保険金等支払金		856	<b>967</b>	+111	+13.0%
責任準備金等繰入額		939	<b>1,655</b>	+716	+76.2%
資産運用費用		487	<b>89</b>	△398	△81.7%
うち金融派生商品費用		—	<b>70</b>	+70	—
うち特別勘定資産運用損		439	<b>—</b>	△439	△100.0%
事業費		337	<b>332</b>	△4	△1.3%
<b>経常利益</b>		233	<b>158</b>	△75	△32.3%
<b>四半期純利益</b>		166	<b>101</b>	△65	△39.1%
	(億円)	17.3末	<b>17.6末</b>	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>		80,931	<b>82,477</b>	+1,545	+1.9%
<b>責任準備金残高</b>		79,299	<b>80,955</b>	+1,655	+2.1%
<b>純資産</b>		4,735	<b>4,615</b>	△119	△2.5%
その他有価証券評価差額金		1,277	<b>1,287</b>	+9	+0.8%
<b>総資産</b>		88,736	<b>90,719</b>	+1,982	+2.2%
特別勘定資産		9,896	<b>10,469</b>	+573	+5.8%

# ソニー生命 主要業績指標 (単体)

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
新契約高	12,600	<b>11,158</b>	△11.4%
解約・失効高	4,798	<b>4,515</b>	△5.9%
解約・失効率	1.11%	<b>1.00%</b>	△0.11pt
保有契約高	436,342	<b>457,715</b>	+4.9%
新契約年換算保険料	205	<b>161</b>	△21.2%
うち第三分野	41	<b>31</b>	△25.9%
保有契約年換算保険料	7,908	<b>8,269</b>	+4.6%
うち第三分野	1,822	<b>1,887</b>	+3.6%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

## <主な増減要因>

◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、家族収入保険、定期保険などの販売減少により、減少。

◆ 米ドル建保険の販売が好調であったものの、生前給付保険、養老保険などの販売減少により、減少。

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
資産運用損益 (一般勘定)	419	<b>311</b>	△25.9%
基礎利益	140	<b>249</b>	+77.7%
順ざや額	32	<b>45</b>	+40.6%

◆ 市場環境の改善により、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことから、基礎利益は増加。

	17.3末	<b>17.6末</b>	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,568.8%	<b>2,620.4%</b>	+51.6pt

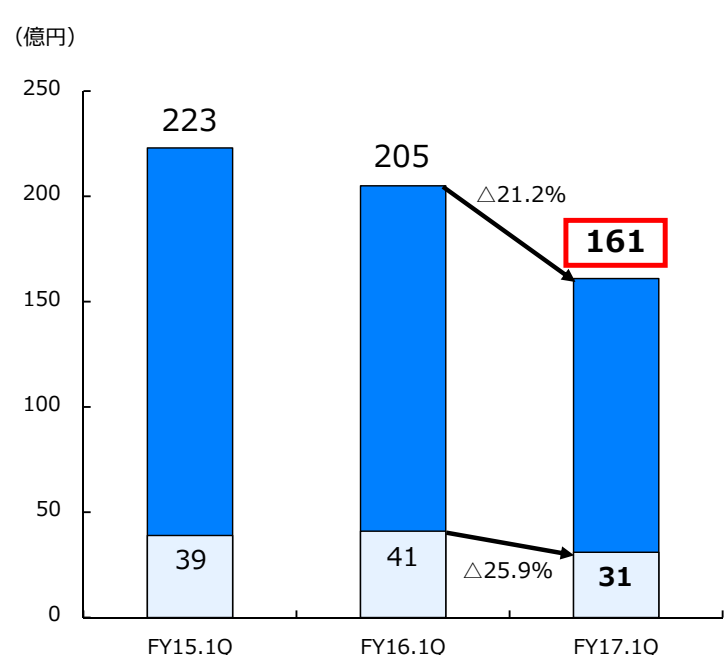
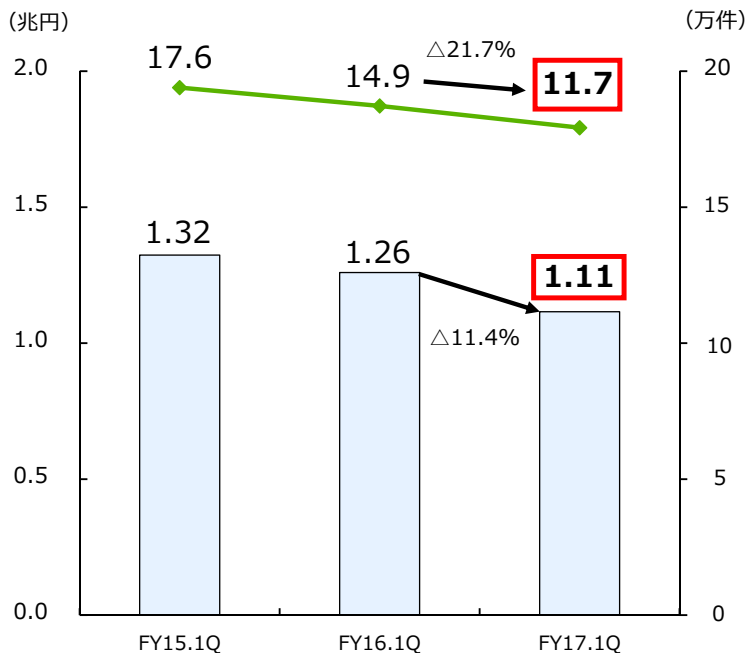
# ソニー生命の業績 (単体) ①

## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

□ 新契約高 — 新契約件数

■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野

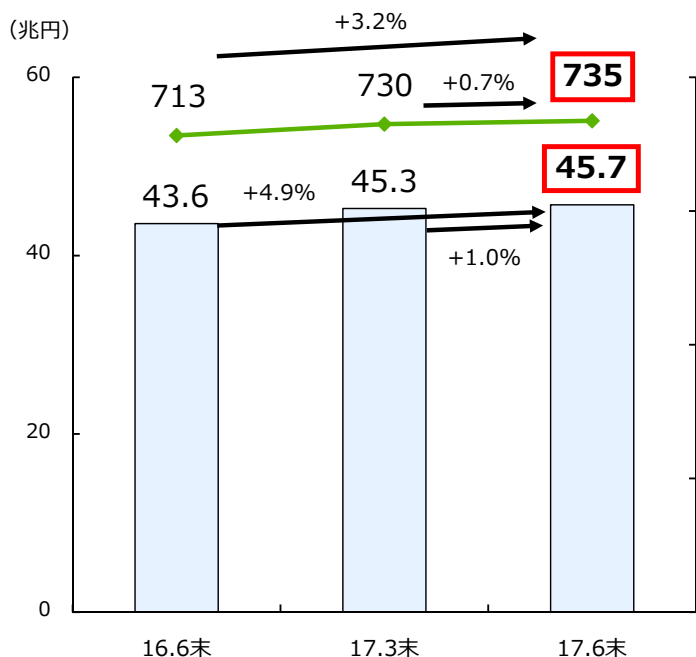




# ソニー生命の業績（単体）②

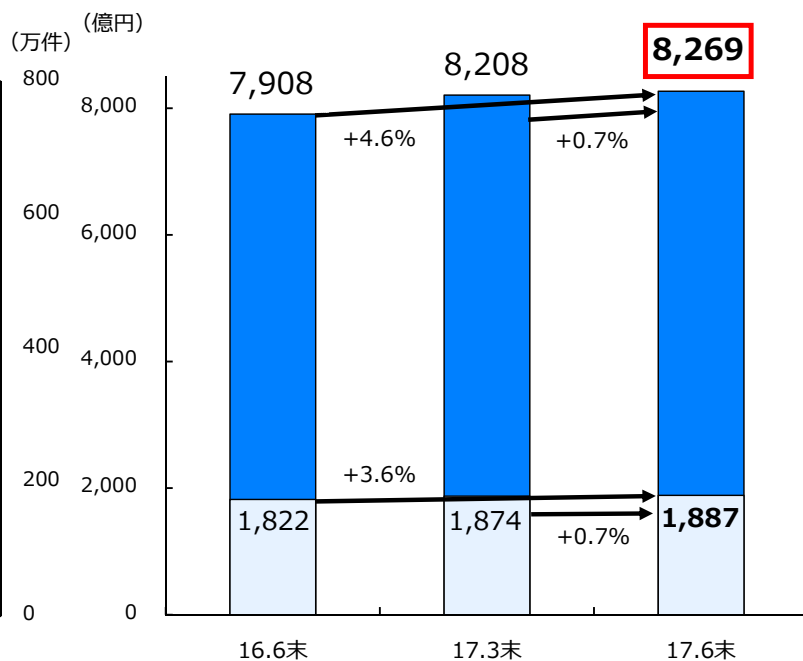
## 保有契約高・件数（個人保険+個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数



## 保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）

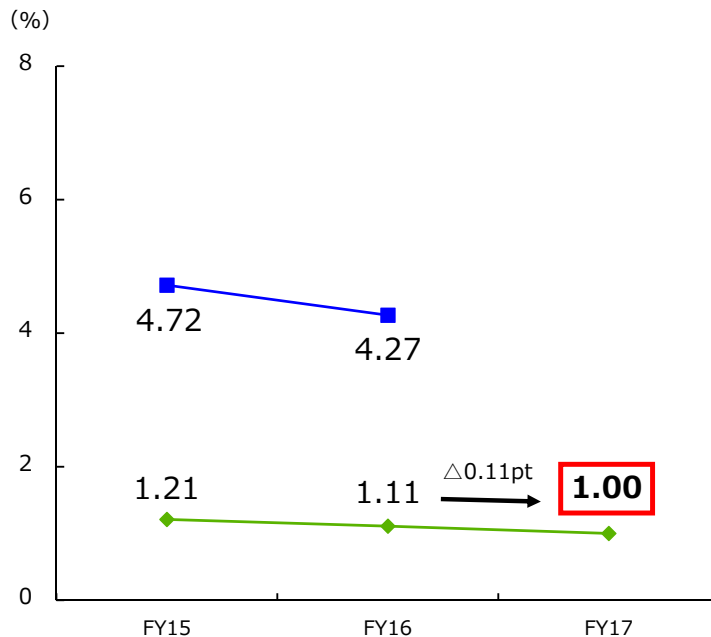
■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



# ソニー生命の業績（単体）③

## 解約・失効率\*（個人保険+個人年金保険）

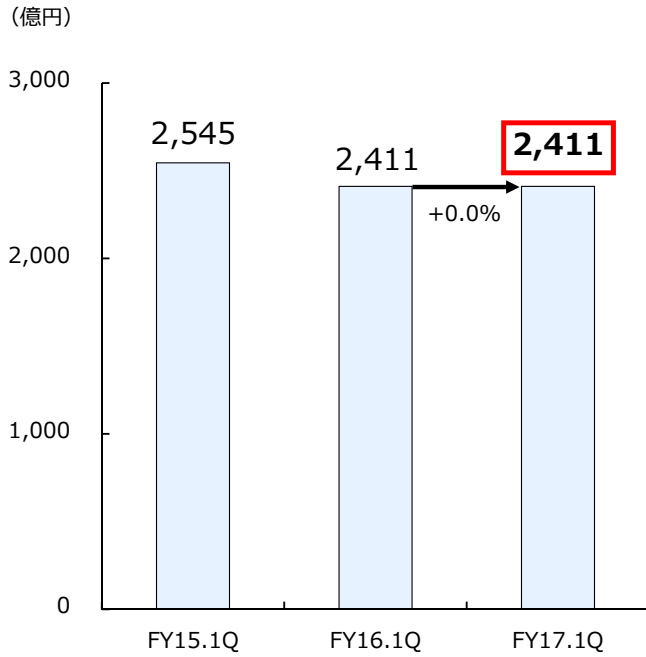
■ 解約・失効率（通期） ◆ 解約・失効率（1Q）



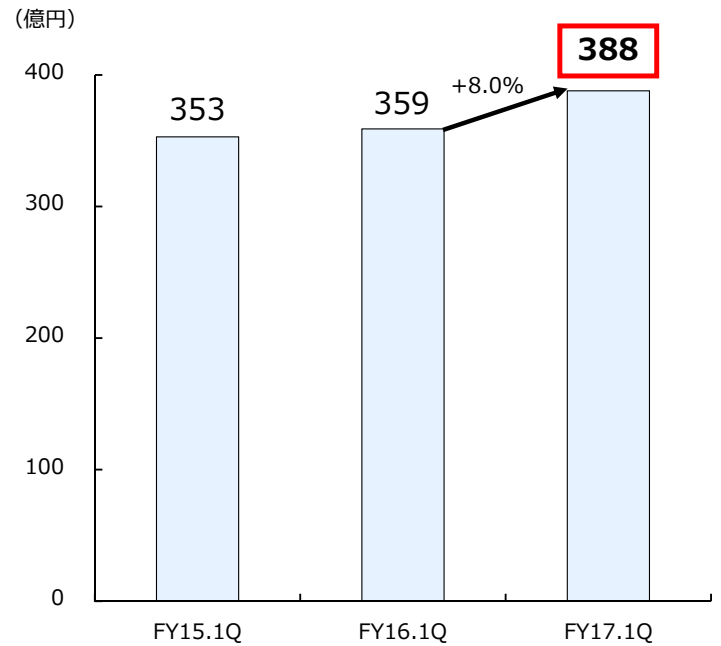
\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない。  
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

# ソニー生命の業績（単体）④

## 保険料等収入

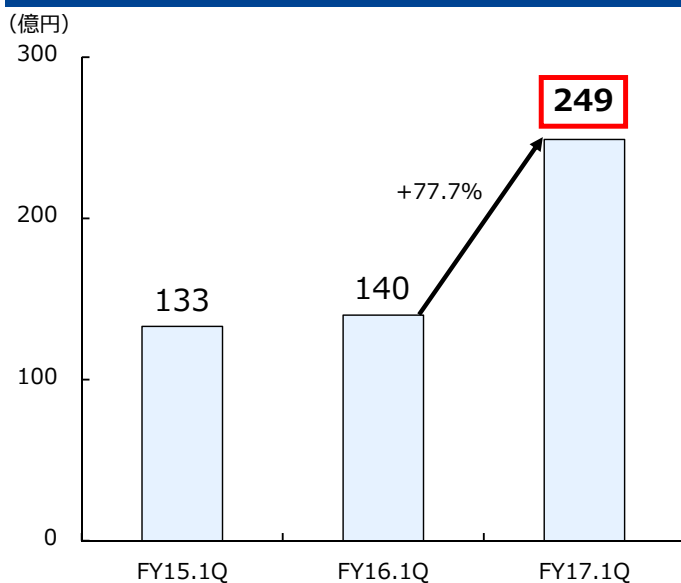


## 利息及び配当金等収入



# ソニー生命の業績（単体）⑤

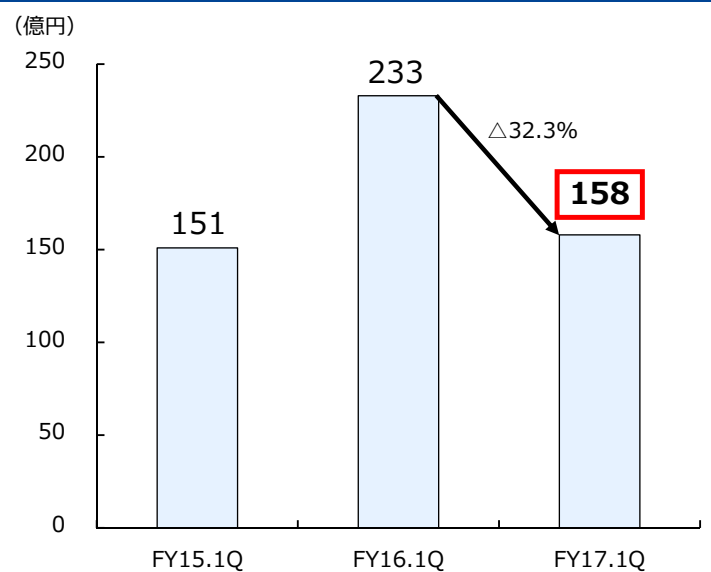
## 基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト (単位: 億円)

	FY15.1Q	FY16.1Q	FY17.1Q
順ざや額	41	32	45
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) (注)	△66	△89	△1
その他	158	197	206

## 経常利益



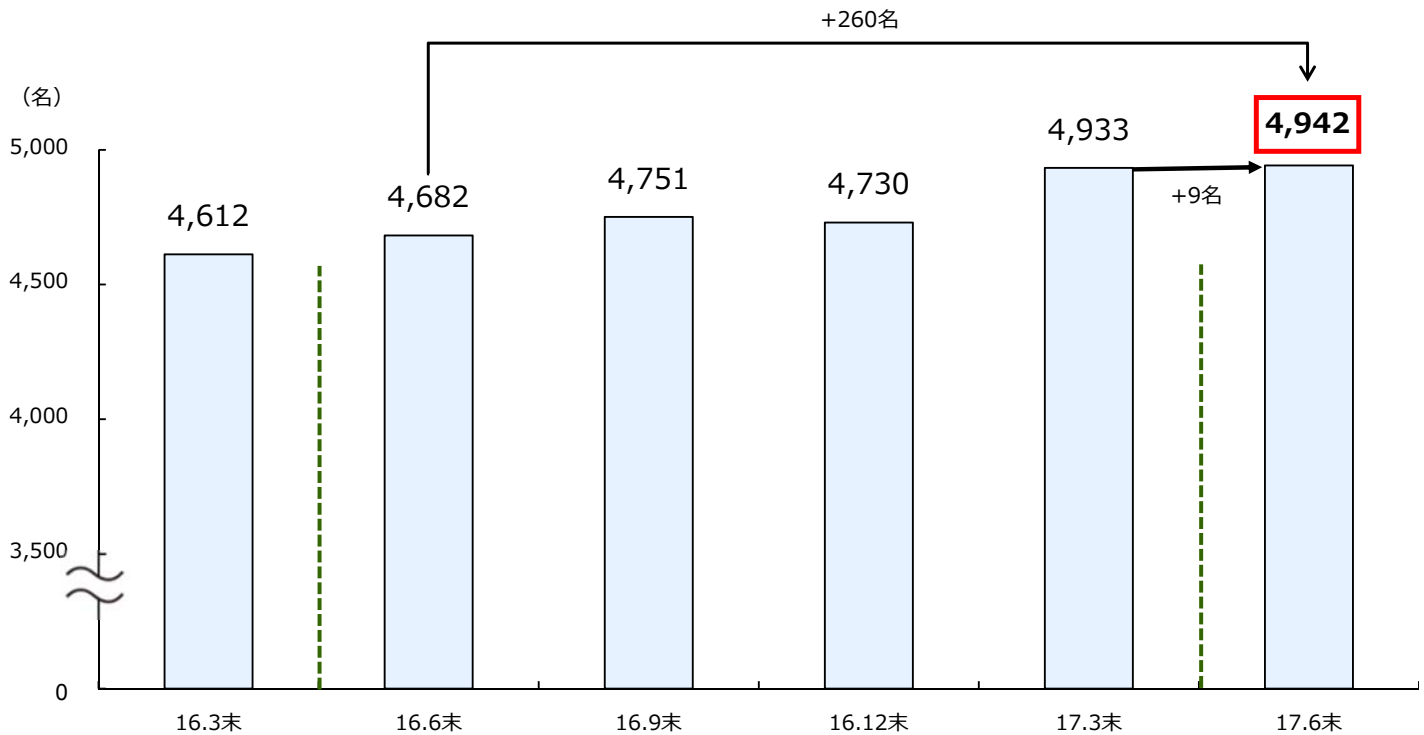
(ご参考) 基礎利益からの主な差異 (単位: 億円)

	FY15.1Q	FY16.1Q	FY17.1Q
キャピタル損益 (ヘッジ損益除く) (注)	53	61	△30
変額保険に係るヘッジ損益	△19	49	△42
危険準備金繰入額 (△) (注)	△15	△17	△17

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く。

# ソニー生命の業績（単体）⑥

## ライフプランナー在籍数



# ソニー生命の業績（単体）⑦

## 一般勘定資産の内訳

	17.3末		17.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	68,287	86.6%	69,092	86.1%
株式	376	0.5%	335	0.4%
外国公社債	2,743	3.5%	3,002	3.7%
外国株式等	315	0.4%	324	0.4%
金銭の信託	2,738	3.5%	2,710	3.4%
約款貸付	1,803	2.3%	1,812	2.3%
不動産 <sup>(注)</sup>	1,175	1.5%	1,171	1.5%
現預金・コールローン	408	0.5%	602	0.8%
その他	991	1.3%	1,200	1.5%
合計	78,840	100.0%	80,249	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上。

### ＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



#### 〔債券のDuration〕

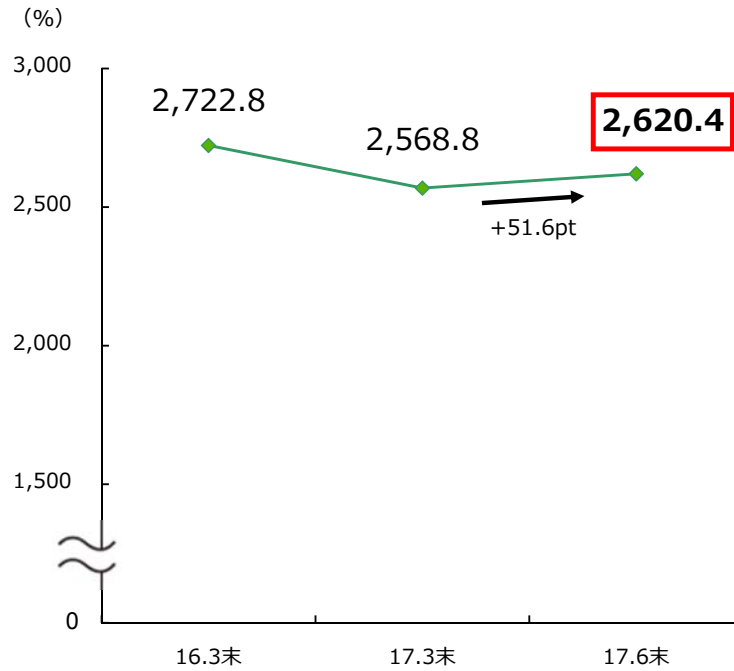
2016. 3末 21.8年  
2017. 3末 21.3年  
2017. 6末 21.2年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2017.6末・・・89.5%  
(2017.3末・・・90.1%)

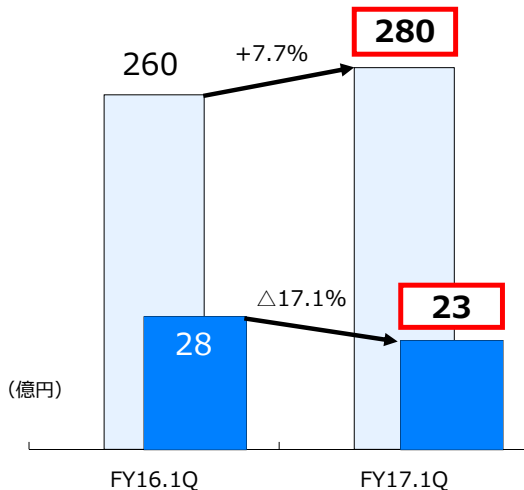
# ソニー生命の業績（単体）⑧

## 単体ソルベンシー・マージン比率



# ソニー損保 業績ハイライト

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆前年同期比 増収減益。
- ◆経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、増収。
- ◆経常利益は、有価証券売却益の減少などにより、減益。

	(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
<b>経常収益</b>		260	<b>280</b>	+19	+7.7%
保険引受収益		250	<b>275</b>	+25	+10.0%
資産運用収益		9	<b>4</b>	△5	△53.0%
<b>経常費用</b>		231	<b>256</b>	+24	+10.7%
保険引受費用		170	<b>190</b>	+19	+11.6%
営業費及び一般管理費		61	<b>66</b>	+5	+8.5%
<b>経常利益</b>		28	<b>23</b>	△4	△17.1%
<b>四半期純利益</b>		20	<b>16</b>	△3	△17.5%

	(億円)	17.3末	17.6末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>		1,061	<b>1,103</b>	+41	+3.9%
<b>純資産</b>		294	<b>292</b>	△1	△0.5%
<b>総資産</b>		1,865	<b>1,886</b>	+21	+1.2%

# ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比
元受正味保険料	247	272	+10.0%
正味収入保険料	250	275	+10.0%
正味支払保険金	117	121	+3.8%
保険引受利益	18	19	+1.0%
正味損害率	54.1%	50.8%	△3.3pt
正味事業費率	26.2%	25.9%	△0.3pt
コンバインド・レシオ	80.3%	76.7%	△3.6pt

## <主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険で増加。

◆ 事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率は低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比
E.I. 損害率	59.0%	58.6%	△0.4pt
E.I. 損害率 + 正味事業費率	85.2%	84.5%	△0.7pt

◆ E.I.損害率は低下。自動車保険の事故率は低位に推移。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
[ 除く地震保険、自賠責保険 ]

	17.3末	17.6末	前年度末比
保有契約件数	189万件	195万件	6万件 +3.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	730.8%	767.6%	+36.8pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

# ソニー損保 種目別保険引受の状況

## 元受正味保険料

(百万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火 災	62	52	△15.4%
海 上	-	-	-
傷 害	2,190	2,178	△0.6%
自 動 車	22,533	25,029	+11.1%
自 賠 責	-	-	-
合計	24,785	27,260	+10.0%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火 災	6	4	△40.6%
海 上	△1	△0	-
傷 害	2,281	2,229	△2.3%
自 動 車	22,468	24,969	+11.1%
自 賠 責	293	352	+20.4%
合計	25,048	27,556	+10.0%

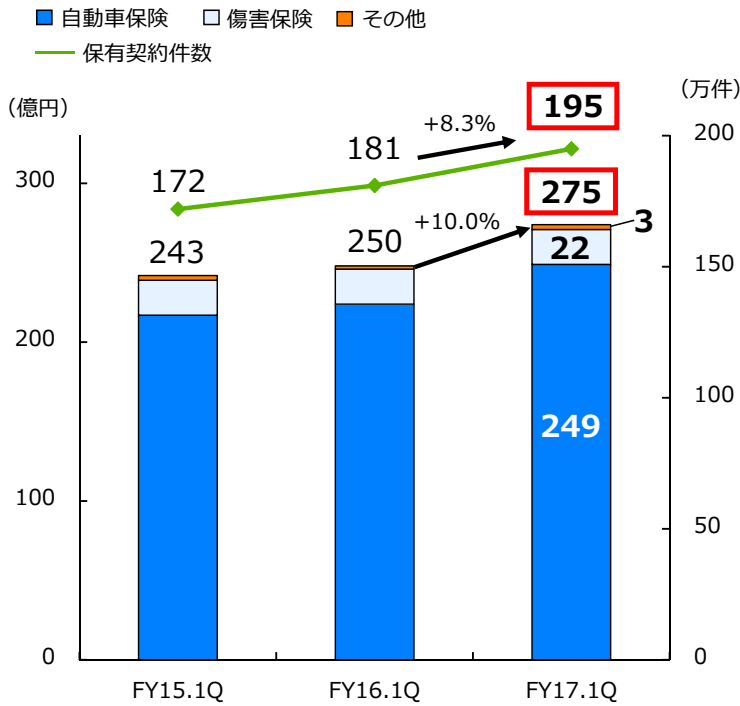
## 正味支払保険金

(百万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	増減率
火 災	0	0	+43.3%
海 上	△12	2	-
傷 害	609	645	+5.9%
自 動 車	10,813	11,219	+3.8%
自 賠 責	324	311	△3.7%
合計	11,734	12,180	+3.8%

(注) 「傷害」には医療保険を含む。

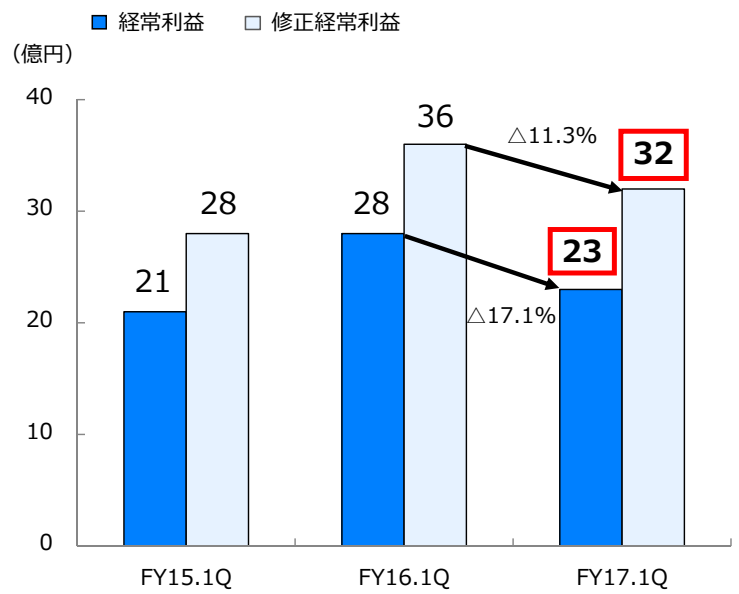
# ソニー損保の業績①

## 正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。  
また、傷害保険の正味収入保険料のほとんどが医療保険。

## 経常利益と修正経常利益



※修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

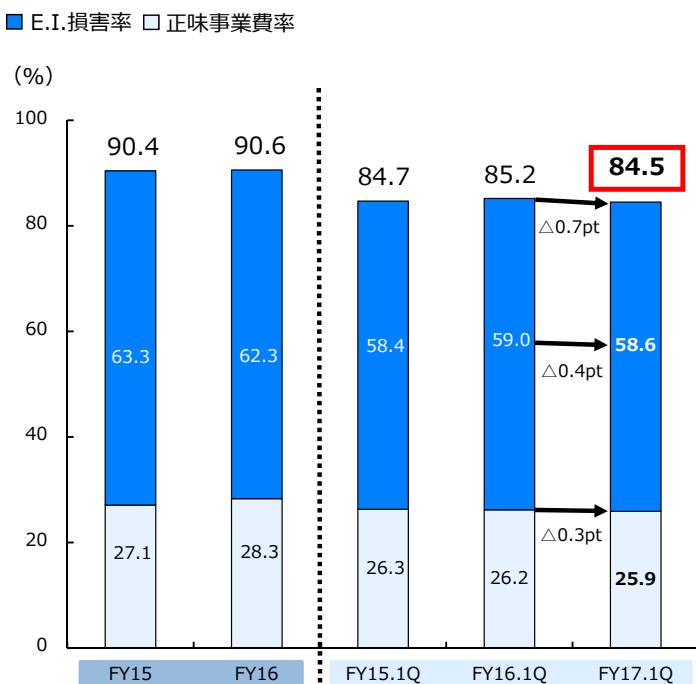
(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

	FY15.1Q	FY16.1Q	FY17.1Q
異常危険準備金繰入額	7	7	8

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額。

# ソニー損保の業績②

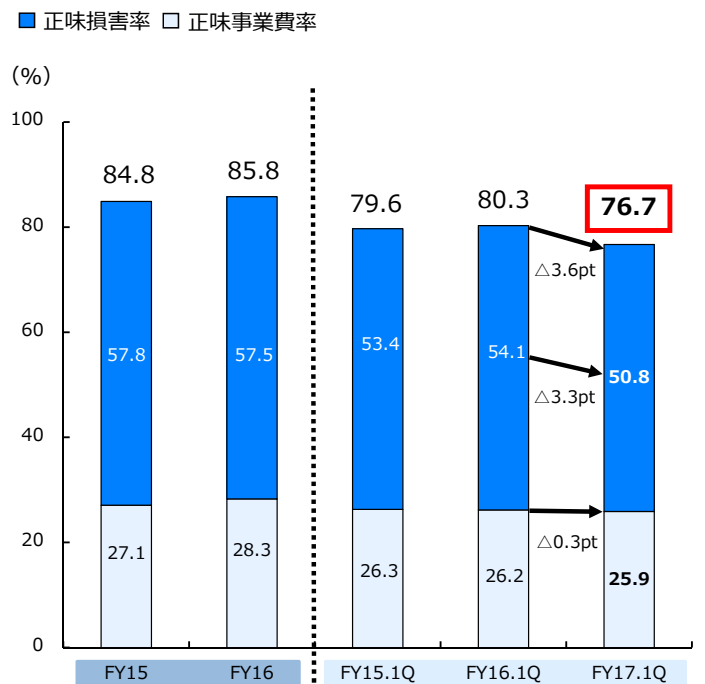
## E.I.損害率 + 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

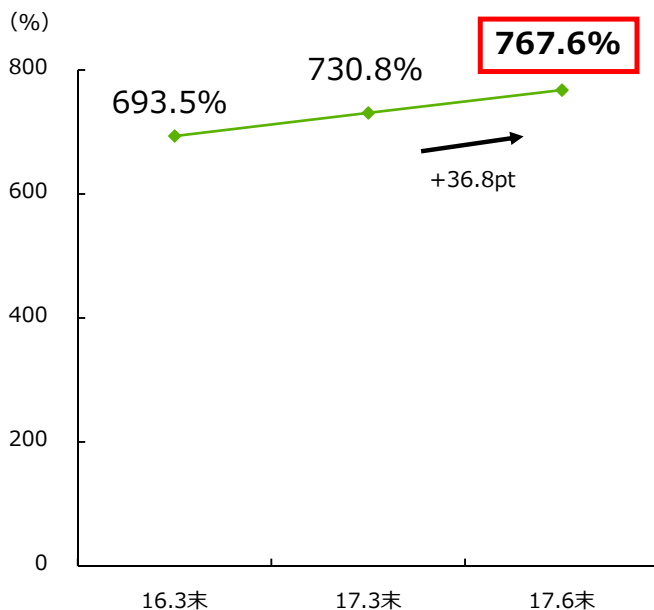
## <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

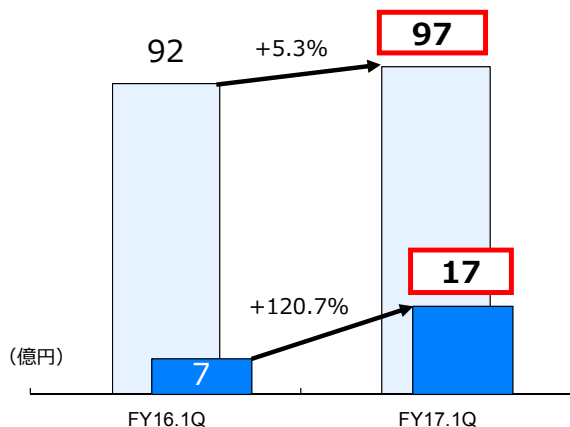
## ソニー損保の業績③

## 単体ソルベンシー・マージン比率



## ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



## &lt;連結&gt;

◆ 経常収益は、住宅ローン残高の積み上がりにともなう貸出金利の増加などにより、増収。経常利益は、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことなどにより、増益。

## &lt;銀行単体&gt;

◆ 業務粗利益・業務純益ともに増加。  
 ・ 資金運用収支は増加。貸出金利や有価証券利息配当金が増加。  
 ・ 役員取引等収支は減少。住宅ローンの手数料収入の減少などによる。  
 ・ その他業務収支は増加。債券の売却益が増加。

## &lt;連結&gt;

	(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
連結経常収益		92	97	+4	+5.3%
連結経常利益		7	17	+9	+120.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益		5	11	+6	+125.0%

## &lt;銀行単体&gt;

	(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
経常収益		84	88	+4	+5.1%
業務粗利益		50	53	+3	+6.5%
資金運用収支		41	49	+7	+18.2%
役員取引等収支		△1	△7	△5	-
その他業務収支		10	11	+1	+12.9%
営業経費		42	38	△4	△9.9%
業務純益		7	15	+7	+98.5%
経常利益		7	15	+8	+116.5%
四半期純利益		4	10	+5	+117.3%

	(億円)	17.3末	17.6末	前年度末比	
純資産		813	811	△2	△0.3%
その他有価証券評価差額金		47	50	+2	+5.1%
総資産		24,242	25,523	+1,281	+5.3%

# ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ①

(億円)	16.6末	17.3末	17.6末	前年度末比	
<b>預かり資産残高</b>	20,136	22,271	<b>22,630</b>	+359	+1.6%
預金	19,081	21,129	<b>21,478</b>	+348	+1.7%
円預金	15,806	17,649	<b>17,943</b>	+294	+1.7%
外貨預金	3,274	3,480	<b>3,535</b>	+54	+1.6%
投資信託	1,054	1,141	<b>1,151</b>	+10	+0.9%
<b>貸出金残高</b>	13,956	15,396	<b>15,520</b>	+124	+0.8%
住宅ローン	12,893	14,524	<b>14,670</b>	+145	+1.0%
カードローン	132	180	<b>185</b>	+4	+2.6%
その他	930	690	<b>664</b> <sup>*1</sup>	△25	△3.7
<b>自己資本比率<sup>*2</sup></b> (国内基準)	9.90%	9.75%	<b>9.37%</b>	△0.38pt	

## <主な増減要因>

◆ 円預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより、増加。

◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移行局面での円転はあったものの、円換算の影響により、増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの、着実な積み上げにより、増加。

\*1 うち664億円は法人向け。

\*2 P.26の自己資本比率(国内基準)の推移ご参照。  
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出。

# ソニー銀行 主要業績指標 (単体) ②

## <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比	
<b>業務粗利益</b>	50	<b>53</b>	+3	+6.6%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	47	<b>55</b>	+8	+16.9%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	△0	<b>△6</b>	△5	-
その他収支 <sup>*3</sup>	2	<b>4</b>	+1	+38.4%
<b>コアベース業務粗利益 (A)</b> = ①+②	47	<b>49</b>	+2	+4.6%
<b>営業経費等</b> ③	42	<b>38</b>	△4	△9.9%
<b>コアベース業務純益</b> = (A)-③	4	<b>10</b>	+6	+143.4%

### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支……資金運用収支+その他業務収支に計上されている  
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支…役務取引等収支+その他業務収支に計上されている  
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

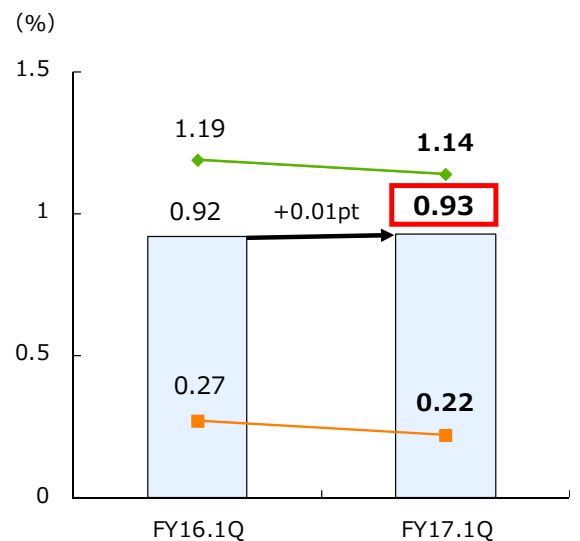
\*3 その他収支……その他業務収支から\*1と\*2の調整分を控除したもの  
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

### ■ コアベース

社内管理ベースのその他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ  
関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

## <参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

— 資金運用利回り ■ 資金調達利回り □ 資金利ざや



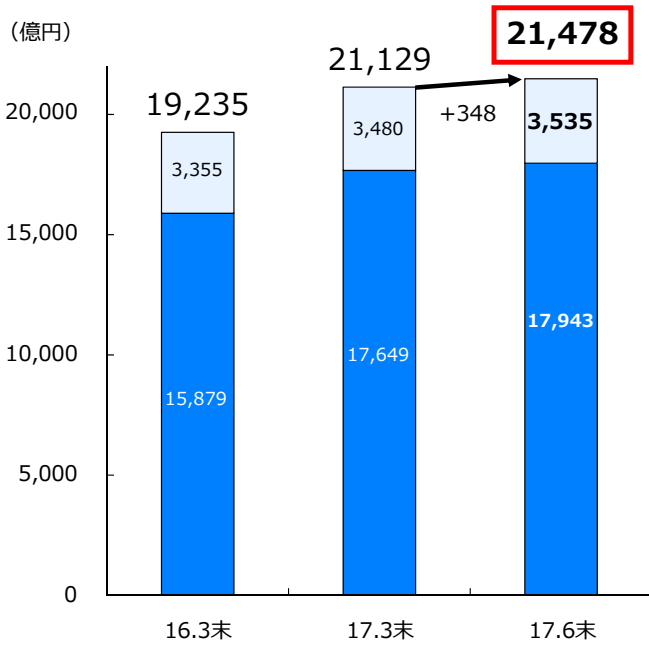
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り



# ソニー銀行の業績（単体）①

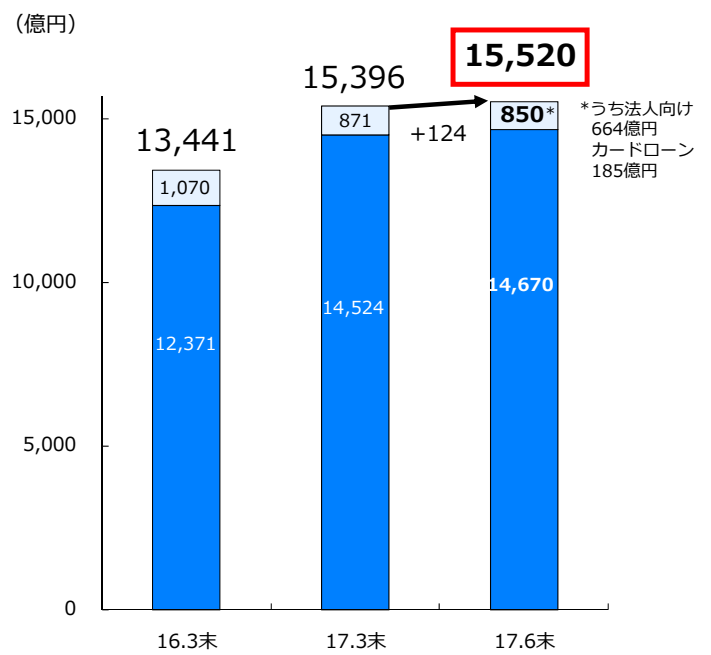
## 預金残高

■ 円預金 □ 外貨預金



## 貸出金残高

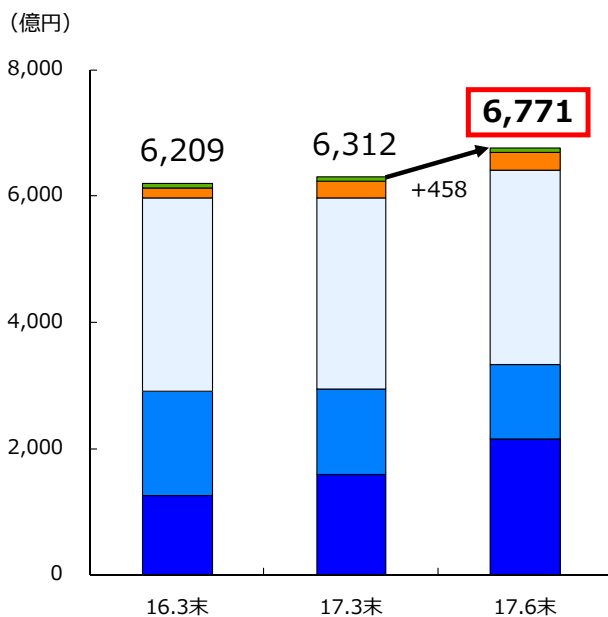
■ 住宅ローン □ その他



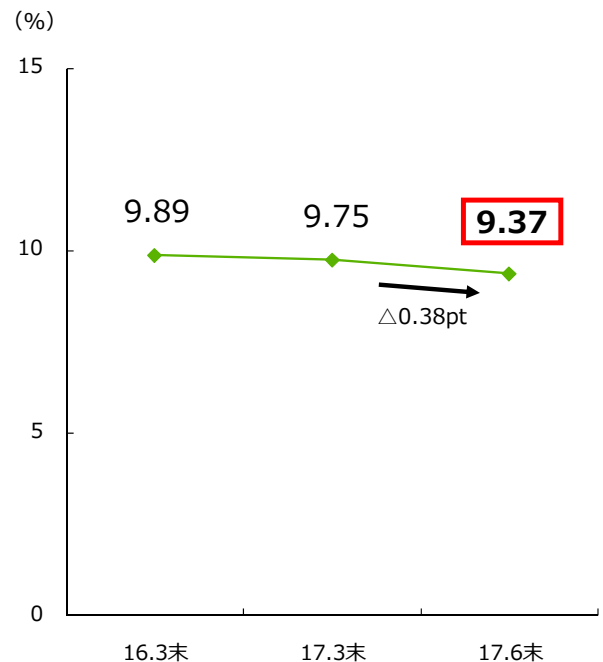
# ソニー銀行の業績（単体）②

## 格付別の有価証券残高の推移

■ AAA □ AA □ A  
■ BBB ■ その他



## 自己資本比率（国内基準）の推移



(注1) 平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。

(注2) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出。

## 2017年度連結業績予想

## 2017年度連結業績予想

連結業績予想については2017年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY16 (通期実績)	FY17 (通期予想)	前年度比	FY17.1Q (3M実績)	進捗率
<b>連結経常収益</b>	13,816	<b>14,300</b>	+3.5%	3,649	25.5%
うち生命保険事業	12,439	<b>12,761</b>	+2.6%	3,279	25.7%
うち損害保険事業	1,023	<b>1,089</b>	+6.4%	280	25.8%
うち銀行事業	385	<b>406</b>	+5.4%	97	24.0%
<b>連結経常利益</b>	663	<b>670</b>	+1.0%	189	28.4%
うち生命保険事業	568	<b>564</b>	△0.7%	151	26.9%
うち損害保険事業	50	<b>46</b>	△8.0%	23	51.6%
うち銀行事業	50	<b>66</b>	+30.6%	17	25.8%
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	416	<b>420</b>	+0.9%	125	29.9%

### <各事業の経常収益・経常利益>

#### ■生命保険事業

FY17.1Q(3M)の経常収益は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定の資産運用収益が増加したことにより、期初の想定を上回った。経常利益は、一般勘定におけるその他有価証券に係るヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の悪化や有価証券売却益の減少があったものの、事業費の期ずれなどにより、期初の想定を上回った。通期見通しについては、FY17.2Q以降の事業環境などを勘案し、据え置く。

#### ■損害保険事業

FY17.1Q(3M)の経常収益はほぼ想定通りに推移。経常利益は、損害率が想定を下回ったことなどにより、期初の想定を上回った。通期見通しについては、FY17.2Q以降の収益動向を見極める必要があるため、据え置く。

#### ■銀行事業

FY17.1Q(3M)の経常収益および経常利益の実績はほぼ想定通りに推移しており、通期見通しを据え置く。

# ソニー生命の2017年6月末MCEV およびESR

2017年6月末の数値については、一部簡易な計算を実施しております。  
計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示。

## ソニー生命のMCEV

(億円)	17.3末	17.6末	増減 対17.3末
<b>MCEV</b>	14,411	<b>14,782</b>	+372
修正純資産	16,577	<b>16,242</b>	△335
保有契約価値	△2,167	<b>△1,460</b>	+706

(億円)	FY16.4Q (3M)	FY17.1Q (3M)
<b>新契約価値</b>	141	<b>122</b>
<b>新契約マージン</b>	3.8%	<b>4.6%</b>

(注) 2017年6月末のMCEVの計算は、2017年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

### ◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前年度末に比べ372億円増加。

### ◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY17.1Q (3M) の新契約価値は、新契約の減少により、FY16.4Q (3M) に比べ19億円減少し、122億円。
- ・新契約マージンは、商品構成の変化などにより、FY16.4Q (3M) に比べ0.7ポイント上昇。

\*日本国債レートの推移は、P.46参照。

# ソニー生命のESR

(億円)	17.3末	17.6末
保険リスク*	9,375	9,336
市場関連リスク	4,051	3,493
うち金利リスク **	3,089	2,631
オペレーショナルリスク	281	281
カウンターパーティリスク	19	25
分散効果	△3,920	△3,722
<b>経済価値ベースのリスク量</b>	<b>9,806</b>	<b>9,413</b>

\* Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

\*\* 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	17.3末	17.6末
<b>MCEV+フリクショナル・コスト</b>	<b>14,766</b>	<b>15,051</b>
<b>ESR</b>	<b>151%</b>	<b>160%</b>

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法等を参考にした内部モデルを採用。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、市場関連リスクのリスク係数見直し（P.44参照）などにより、前年度末に比べ392億円減少し、9,413億円。
- ◆ ESRは、前年度末に比べ9ポイント改善し160%。

## 参考情報

## その他トピックス①

### ソニーライフ・エイゴン生命の概要



営業開始： 2009年12月1日  
 資本金： 300億円（資本準備金150億円を含む）  
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 取扱商品： 変額個人年金保険  
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計31社） \*2017年8月9日現在

### SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日  
 資本金： 159億円  
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%  
 事業内容： 再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合弁会社であり、持分法適用関連会社。

### ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- FY17.1Q（3M）の住宅ローン新規融資実行金額の20%  
2017年6月末の住宅ローン残高の21%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



### ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- FY17.1Q（3M）の新規自動車保険契約件数の3%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



## その他トピックス②

### <2017年度第1四半期以降の主な取組み>

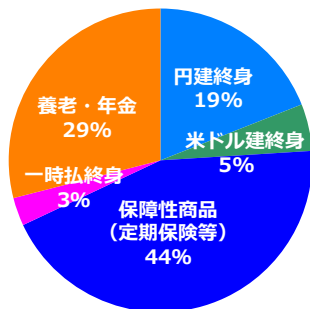
2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付逡減定期保険（生活保障型／無配当）』の発売
2017年4月3日	生保	保険金クイックサービスのお支払い限度額を1,000万円に拡大
2017年4月3日	銀行	資産形成シュミレーションツール「ほしいものナビBeta」サービス開始
2017年4月28日	当社	譲渡制限付株式報酬制度の導入および株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の内容変更に関するお知らせの発表
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナーレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設
2017年5月25日	銀行	「住宅ローンプラザ」の移転を発表。 2017年9月1日より、銀座で「CONSULTING PLAZA」として新たにオープン。
2017年6月21日	銀行	代表取締役社長の交代
2017年6月28日	当社 生保 損保 銀行	「お客さま本位の業務運営方針」の策定・開示
2017年6月29日	生保	シンガポールにおける現地法人ならびにスターツ証券との合併会社の設立を発表
2017年7月2日	生保	「Web 約款」（「ご契約のしおり・約款」の Web 版）の提供を開始
2017年7月10日	介護	ゆうあいホールディングスの完全子会社化（8月1日に「ブラウドライフ株式会社」へ商号変更）
2017年8月8日	銀行	投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」開始

## ソニー生命の商品構成

### 商品種類別新契約年換算保険料

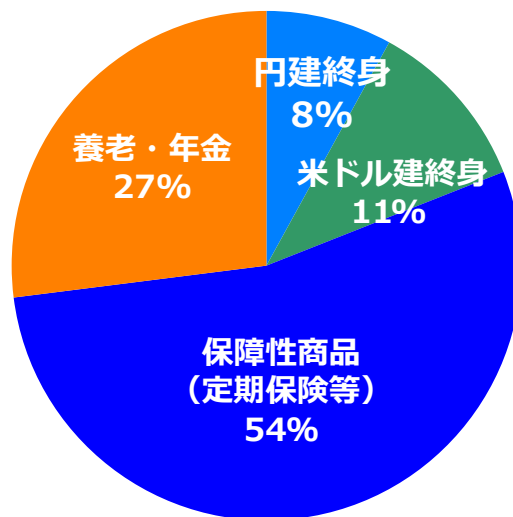
#### FY16.1Q (3M)

205億円



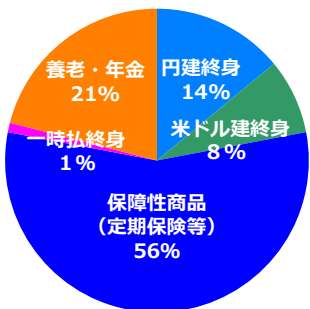
#### FY17.1Q (3M)

161億円



#### FY16 (通期)

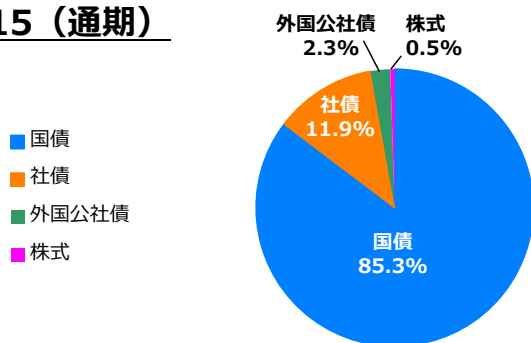
781億円



# ソニー生命の資産運用

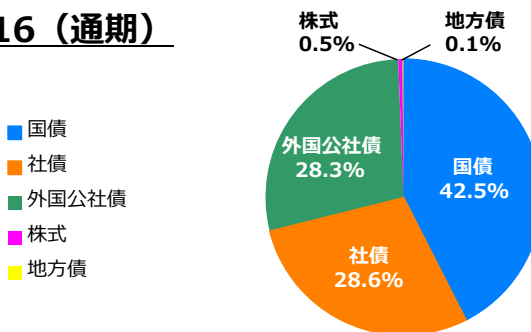
## マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）

### FY15（通期）

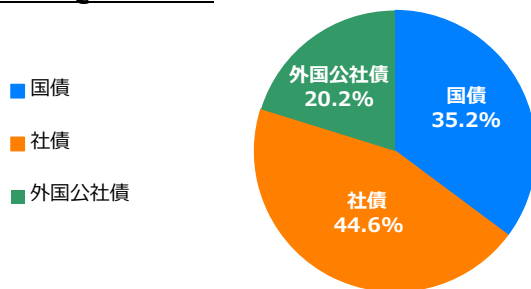


- ・ 負債特性に見合った資産への投資方針のもと、超長期の公社債（財投機関債等）への投資を拡大。
- ・ 米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を実施。

### FY16（通期）



### FY17.1Q（3M）



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）。

# ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

## 有価証券の時価情報

### 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	16.3末			17.3末			17.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455	61,644	75,775	14,131
責任準備金対応債券	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259	2,915	3,167	251
その他有価証券	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733	8,936	10,678	1,742
公社債	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607	8,473	10,049	1,576
株式	136	256	120	136	270	133	136	291	154
外国証券	198	252	54	300	291	△8	324	334	9
その他の証券	1	3	1	1	3	1	1	3	1
合 計	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449	73,496	89,621	16,125

(注) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含む。

### 売買目的有価証券の評価損益

(億円)

16.3末		17.3末		17.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
22	1	20	△1	—	△0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含む。

# ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期比
現預金	0	—	△100.0%
公社債	29,862	<b>30,865</b>	+3.4%
株式	62	<b>66</b>	+5.2%
外国証券	1,698	<b>3,434</b>	+102.2%
その他の証券	25	<b>7</b>	△71.8%
貸付	1,572	<b>1,627</b>	+3.5%
不動産	2,703	<b>2,719</b>	+0.6%
その他	23	<b>96</b>	+307.5%
合計	35,948	<b>38,817</b>	+8.0%

# ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY16				FY17
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)
キャピタル収益	14,501	11,796	25,628	16,114	<b>124</b>
金銭の信託運用益	—	—	—	—	—
売買目的有価証券運用益	7	49	103	134	<b>11</b>
有価証券売却益	917	1,301	1,306	1,308	<b>0</b>
金融派生商品収益	8,821	4,577	—	—	—
うち変額保険に係るヘッジ益	4,955	1,042	—	—	—
うちその他有価証券に係るヘッジ益	3,021	1,386	—	—	—
為替差益	—	—	24,218	14,670	<b>49</b>
うち外債売却に係る為替差損益	—	—	2,375	2,375	—
その他キャピタル収益	4,754	5,868	—	—	<b>63</b>
キャピタル費用	3,407	5,688	39,882	32,276	<b>7,441</b>
金銭の信託運用損	—	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	34,275	30,050	<b>7,015</b>
うち変額保険に係るヘッジ損	—	—	14,292	15,666	<b>4,247</b>
うちその他有価証券に係るヘッジ損	—	—	2,265	2,460	<b>1,713</b>
為替差損	3,139	5,023	—	—	—
うち外債売却に係る為替差損益*	△1,681	△2,375	—	—	—
その他キャピタル費用	267	665	5,606	2,226	<b>426</b>
キャピタル損益	11,094	6,108	△14,253	△16,162	<b>△7,316</b>

有価証券売却益と  
外債売却に係る為替差益の合計  
FY17.1Q : 0百万円  
FY16.1Q : 2,599百万円

\* (△は益)

(注) 注記は次ページに記載。

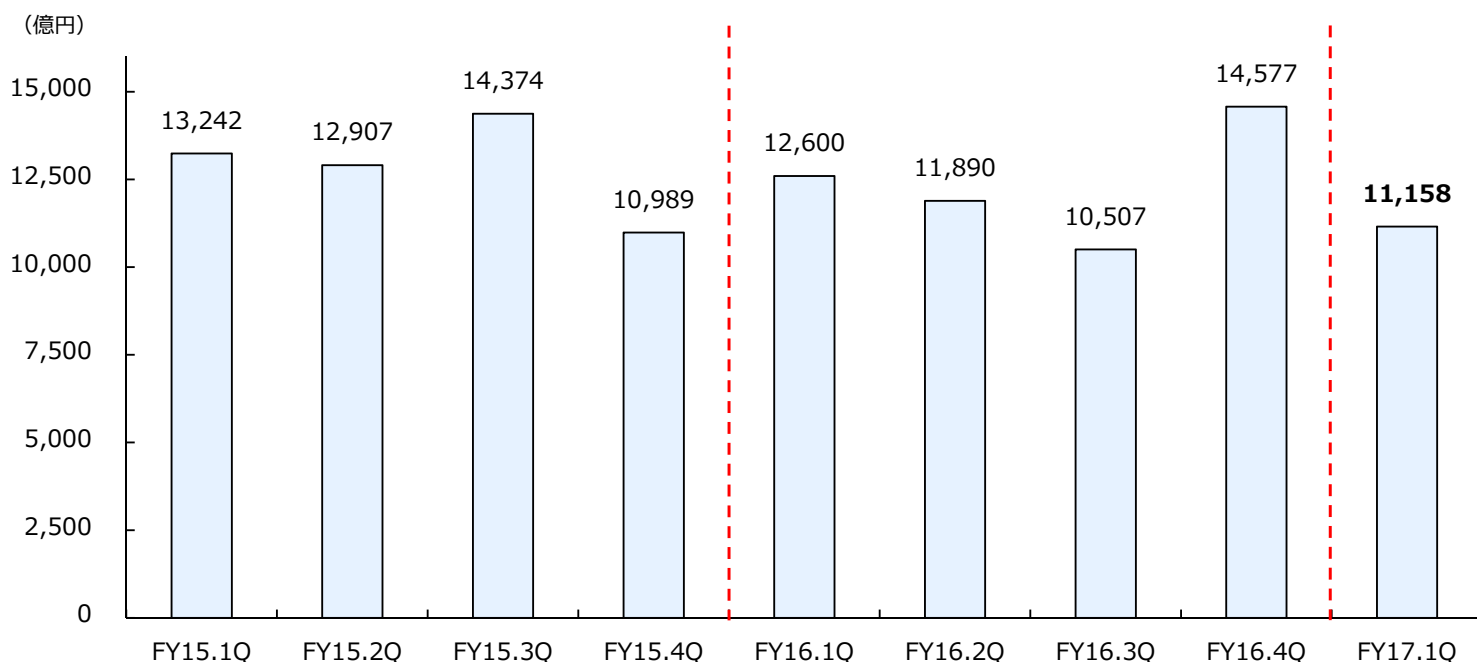


# ソニー生命のキャピタル損益内訳（続き）

- (注1) ・ FY17.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差損242百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損515百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額63百万円を含む。
- (注2) ・ FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円を含む。
- ・ FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円を含む。  
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差益1,337百万円を含む。  
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を含む。
  - ・ FY16.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益21,805百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円を含む。
  - ・ FY16.4Q (12M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益12,389百万円を含む。  
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円を含む。  
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円を含む。
- (注3) ・ 金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上。

# ソニー生命の新契約高の四半期推移

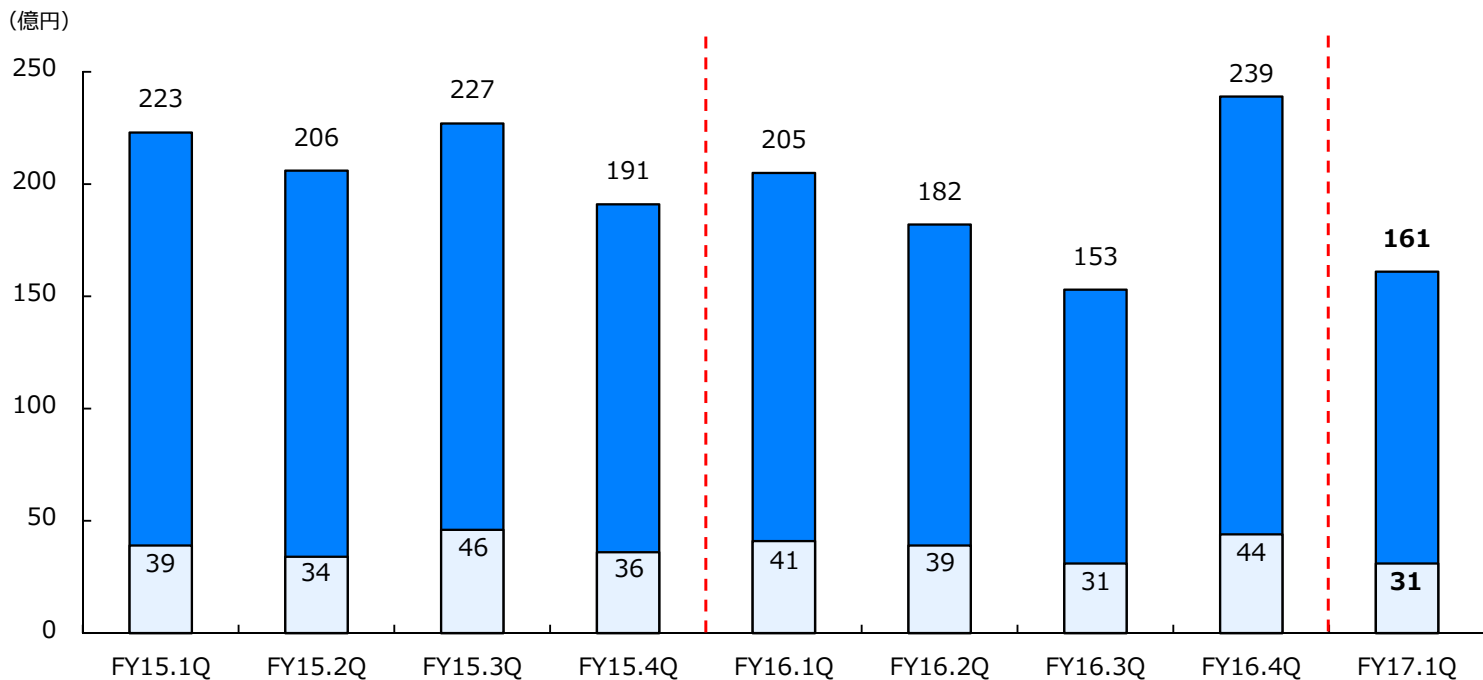
## 新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



# ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

## 新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

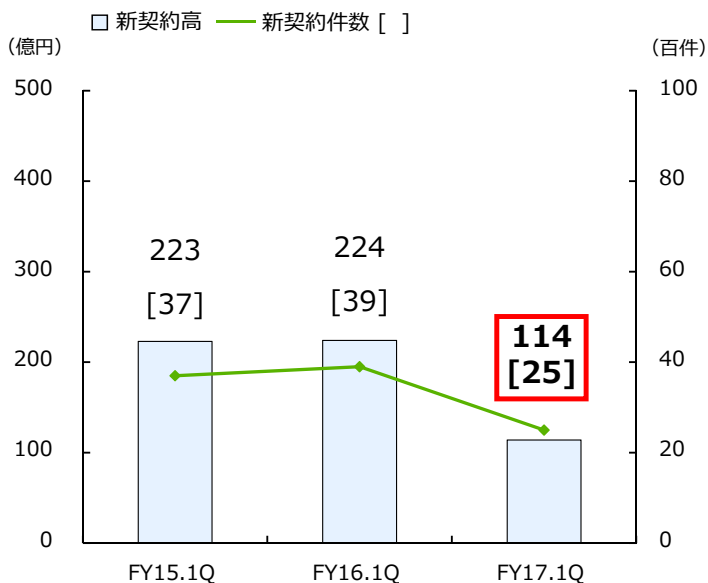
■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



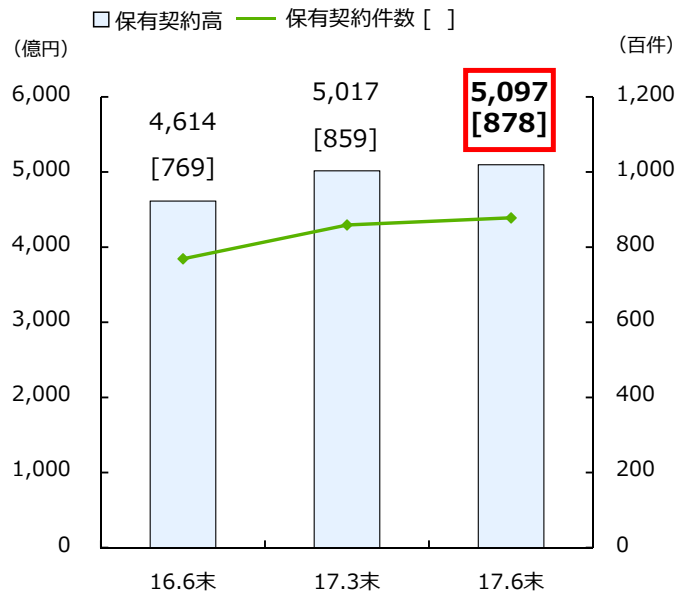
## 年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

### 新契約高・件数



### 保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY16.1Q	FY17.1Q	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 9	△10	△1
SA Reinsurance	△ 18	△4	+14

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、SFHの持分法適用関連会社。SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)を反映。

# 経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

## ■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の 変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因（パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり）に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△64%、△19%、△4%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアがある。 (例) A格 リスク係数 (1.4%)、キャップ (23)、フロア (1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数)  (例) A格、デュレーション (Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

### ◆ 市場関連リスクのリスク係数見直しについて

- ・当四半期において、市場関連リスクのリスク係数を一部見直し。
- ・円金利リスクについては、直近の市場データに基づき40年以前の金利の変化率をアップデートするとともに、ICS (注3) の議論等を参考に40年超の金利の変化率を見直し。この結果、主に円40年超の金利の変化率の低下に伴い、前年度末に比べて金利リスクが減少。

(注1) 2017年6月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整) を適用。

(注3) 保険監督者国際機構 (IAIS) が国際的に活動する保険会社グループ (IAIGs) を対象として策定中の資本規制。

# 経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

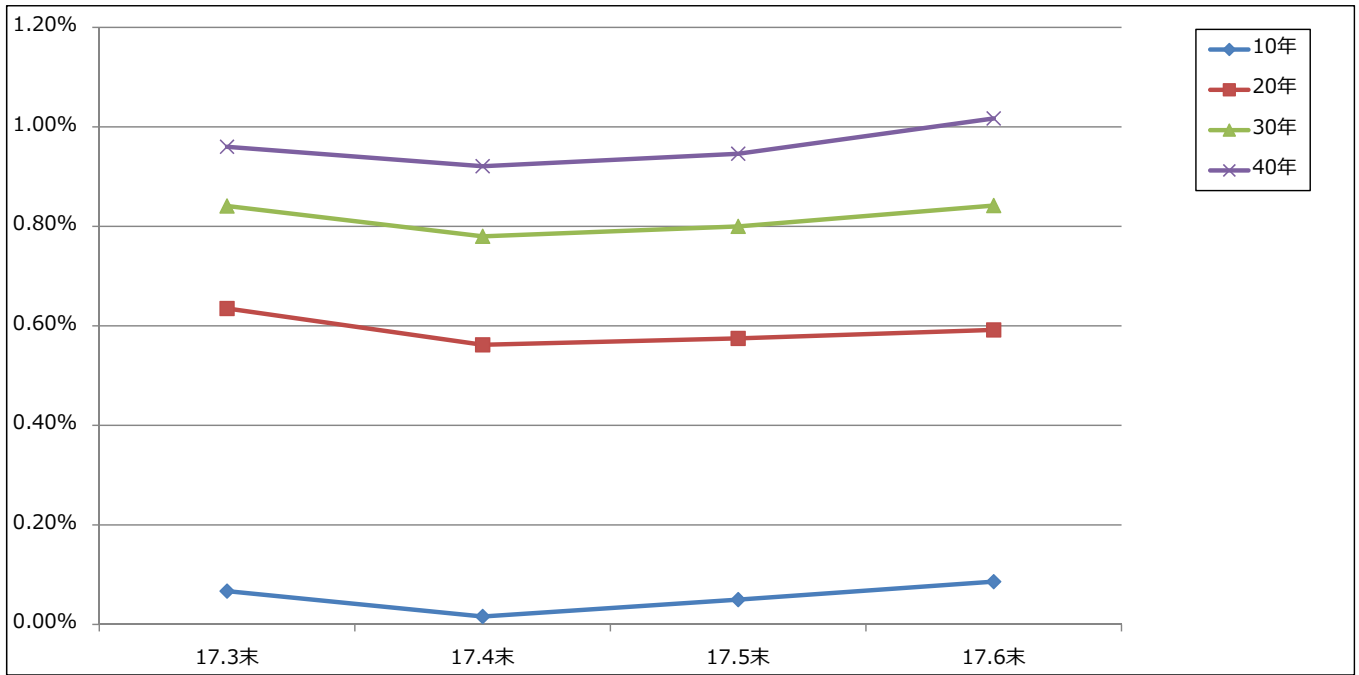
## ■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
長生きリスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年6月末現在、主要な項目。

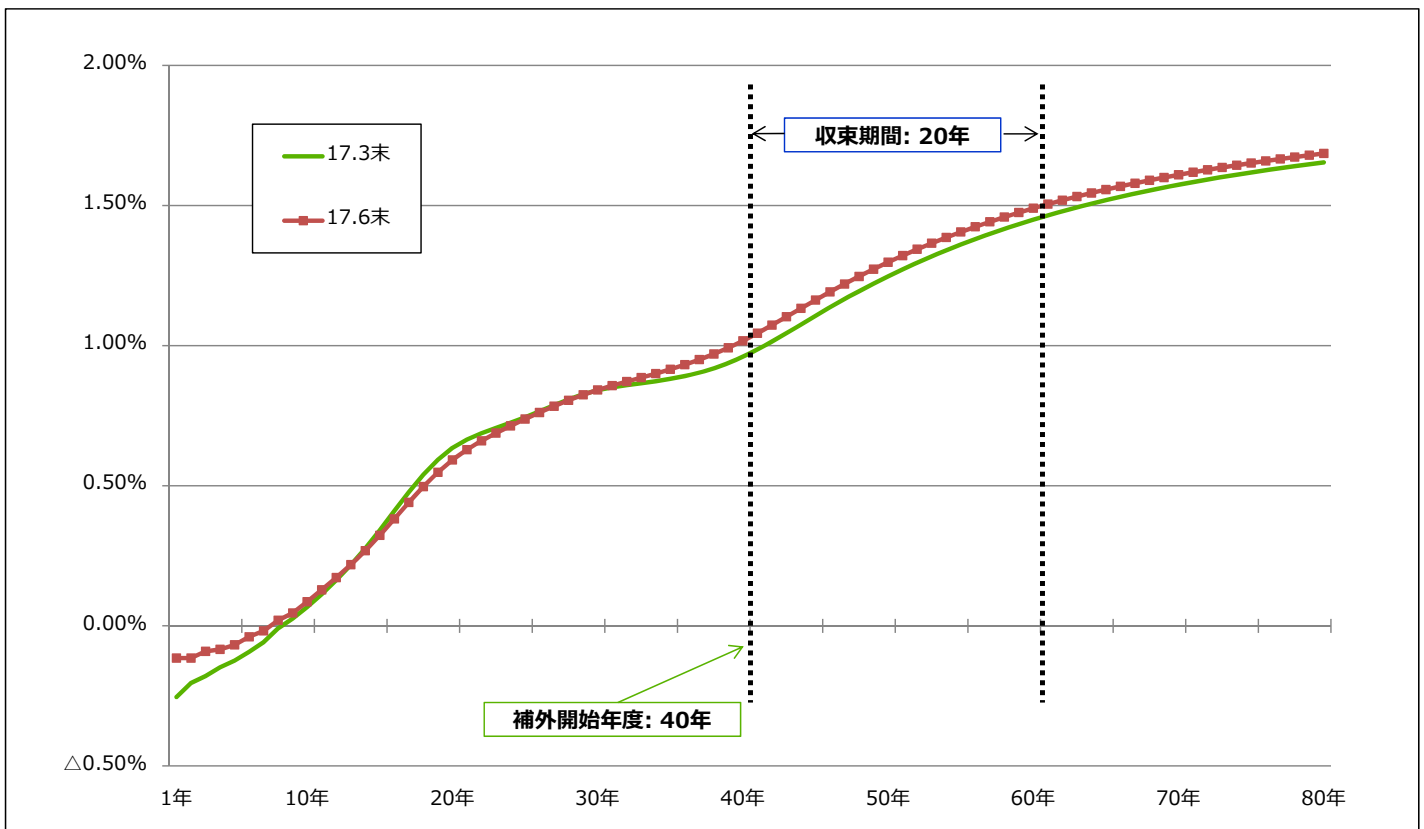
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

# 日本国債レートの推移（パーレート）



	17.3末	17.4末	17.5末	17.6末
10年	0.07%	0.02%	0.05%	0.09%
20年	0.64%	0.56%	0.58%	0.59%
30年	0.84%	0.78%	0.80%	0.84%
40年	0.96%	0.92%	0.95%	1.02%

# リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



\* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外。



お問い合わせ先：  
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
TEL : 03-5290-6500 (代表)